



公明党
市川 陽子
議員

安心・安全なまちづくりについて

問 空き家対策特別措置法が平成27年5月26日に施行された。空き家増加の要因はどうか。

答 都市整備課長 実態調査の対象となつた住宅の取得の状況、経緯を調べています。住宅の相続52・3%、新築23・4%、中古住宅16・8%の順で、家屋が空き家となる契機は、相続時が最多です。また、人口減少や少子高齢化に伴う世帯数の減少にもよりま

問 今後の取り組みはどうか。

答 都市整備課長 空き家等対策計画を平成30年度末を目途に策定したいと思っています。



答 市長 現在、建っている住居の数に、必要な住居の数に、ギャップが出ています。総合的

な観点から適正な管理をし、使えるものは使い、流動性を増すこととし、必要なものは、ご迷惑

住みやすい水道環境について

問 今後、予想もつかないほどの災害を想定したとき、地中の水道管が破裂し、水が噴き出した場合、家庭や事業所への給水がとまり、復旧工事で道路が通行どめになることにもつながる。約3分の2は、広域水道企業団が布設した管を使用しているが、市営水道及び広域水道の合併時と比べての給水利用者数はどうか。

答 水道課長 (別表のとおり)

答 経済環境部長 (別表のとおり)

問 水道管路の耐用年数はどうか。

答 水道課長 地方公営企業法上、減価償却期間が40年と定められており、市営水道は平成13年10月に供給開始のため、経過した管路はあ

のかからないように壊すなど、行政でも線引きをしながら取り組んでいきたいと思っています。

りません。

答 経済環境部長 広域水道の配水管も同様に定められており、昭和52年に供用を開始していますので、本年度で40年を経過します。

問 基幹管路の水道管だけで、年間に約2万5千件もの事故が起きている。現在までの管路の事故等はどうか。

答 水道課長 固定資産台帳をもとに管理し、管路は、水道情報管理システムを平成21年度に整備し、逐次データを更新しています。

答 経済環境部長 固定資産税台帳で管理をし、また、管路情報システムを平成16年度から導入し、管路の維持管理や改良計画及び管路情報提供等、効率的な運用をしています。

問 統一化された料金

答 水道課長 水道法の規定により、給

答 経済環境部長 6年前の東日本大震災の際には、各地で漏水事故がありました。その後は、小規模な公道漏水事故は、年間20件ほど発生していますが、24時間を超え広範囲の大規模漏水事故は発生していません。

問 水道施設の適正な資産管理を推進する水道台帳等の整備状況はどうか。

答 水道課長 固定資産台帳をもとに管理し、管路は、水道情報管理システムを平成21年度に整備し、逐次データを更新しています。

答 経済環境部長 固定資産税台帳で管理をし、また、管路情報システムを平成16年度から導入し、管路の維持管理や改良計画及び管路情報提供等、効率的な運用をしています。

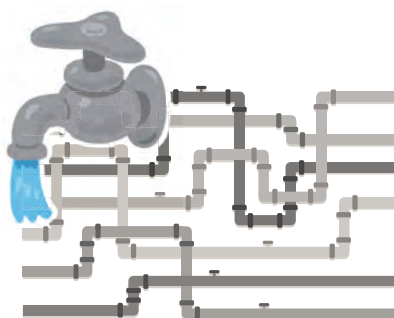
問 統一化された料金

答 水道課長 水道法の規定により、給

水人口5万人を超える事業体は厚生労働大臣に、5万人以下は県知事に、水道料金の変更の届出が必要で、新たな水道料金は、末端給水事業体の統合・広域化に関係市町村の合意がなされた後に設置される(仮称)統合協議会にて検討予定です。

答 市長 九十九里地域末端給水事業体の事業統合は、まず1階部分、山武広域水道企業団と長生を水平に統合し、その後、垂直に九十九里水道とも統合する形で検討し、アセットマネジメントをしっかりと

中、企業団で連絡調整を図り、早期に効率のいい事業体に統合できるよう努力します。



(別表) 給水利用者数の推移

(単位: 戸)

	平成25年度末	平成26年度	平成27年度末	合併後の増加数
市営水道	2,572	2,622	2,638	872
広域水道	10,758	10,736	10,736	137